

10年度第3四半期(累計) 決算説明資料

2011年1月28日

沖電気工業株式会社

※億円単位の数値の表示方法について:

各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。
また増減については、億円単位の数値を元に計算しています。

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくもの
であり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

本日のご説明内容

1. 第3四半期累計期間 決算について

1-1) セグメント情報

1-2) 営業利益の変動要因

1-3) P/Lの概要

1-4) B/Sの概要

1-5) キヤツシユフローの概要

2. 通期業績予想について

2-1) サマリ

2-2) 定性的情報

セグメント情報 サマリ

■第3四半期累計の業績は、セグメント毎に状況が異なり、プリンタは苦戦

【対前年同期比較】

- 売上高は、41億円の減収
 - ・情報通信セグメントは、ほぼ前年並み
 - ・プリンタセグメントは、為替影響に加え、欧州一部地域の景気回復遅れの影響などで減収
 - ・EMSセグメントおよびその他の事業は、市況の回復に伴い増収
- 営業損益は61億円悪化し、50億円の損失
 - ・情報通信セグメントは、ほぼ前年並み
 - ・EMSセグメントおよびその他の事業は増益となるものの、
プリンタセグメントの減益分を吸収しきれず、全体として減益
- 為替影響は売上高で90億円、営業利益で22億円、それぞれ減少

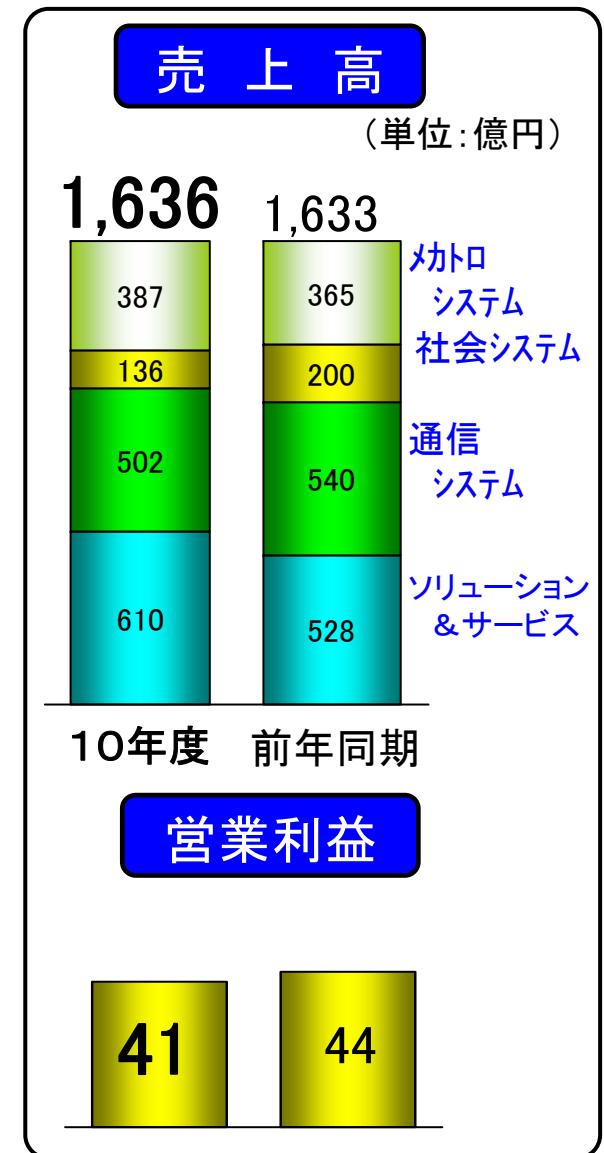
EMS: Electronics Manufacturing Service

*リストート後 (単位:億円)	売上高		営業利益	
	10年度	* 09年度	10年度	* 09年度
情 報 通 信	1,636	1,633	41	44
プリ ン タ	875	1,009	△57	24
E M S	221	151	7	△4
そ の 他	115	96	11	△6
消 去・本 社 費	—	—	△52	△46
合 计	2,848	2,889	△50	11

セグメント情報 【情報通信】

■ 売上高

- ソリューション&サービス:
ATM監視サービスなどの保守サービスや官公庁向け
システムの増加などにより増収
- 通信システム:
通信キャリア向けはGE-PONの出荷台数は増加するも、
コアNWや既存NWなどが減少したことにより減収
企業向けは大型案件の減少などにより減収
- 社会システム:
計画通りであるものの、一部官公庁向けの大型案件
リプレースが端境期のため減収
- メカトロシステム:
ATMは国内および中国向けが堅調
発券端末なども増加したことにより増収



■ 営業利益

調達コスト低減およびVEや機種構成差などの増益要因
はあるものの、処遇適正化の影響などにより3億円減益

ATM:Automated Teller Machine GE-PON :Gigabit Ethernet Passive Optical Network
VE: Value Engineering

セグメント情報 【プリンタ】

■ 為替による影響

- 売上高90億円減収、営業利益22億円減益

■ 売上高: 為替影響を除き44億円減収

- カラーNIPおよびモノNIP:

上期に発生した新商品への切り替え遅れは解消し、

下期より新商品の本格展開スタート

日本および米国市場での新商品販売は堅調なもの、

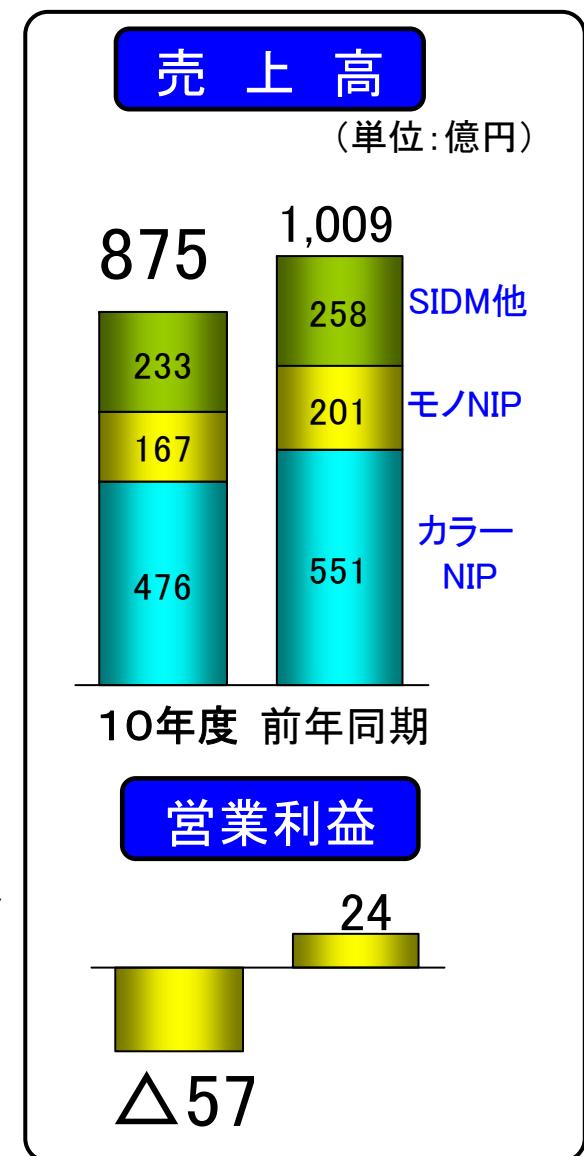
欧州における一部地域の景気回復遅れの影響などにより減収

- SIDM、他:

SIDMは市場全体の縮小により販売台数減少

■ 営業利益: 為替影響を除き59億円減益

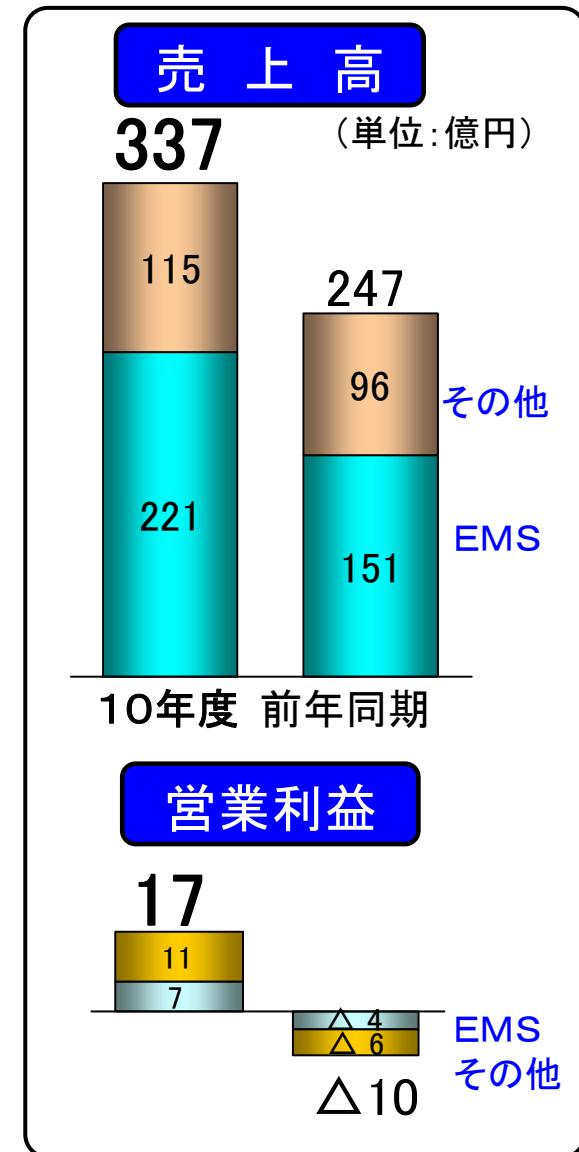
新商品への切り替え遅れによる機種構成差の悪化は上期に解消
調達コスト低減およびVEなどの増益要因はあるものの、価格下落、
物量変動および上期に発生した機種構成差および販売費用の
増加に加え、処遇適正化の影響などにより減益



セグメント情報【EMS】・【その他】

■ 売上高

- EMS:
 - ・通信機器市場の大型案件受注拡大や医療機器市場の新規案件の早期立上、産業機器市場や半導体設備市場などの市況回復に伴い、EMS事業が増収
 - ・基板市場の市況回復に伴い、基板事業が増収
- その他:
 - 市況回復に伴い、部品関連事業が増収



■ 営業利益

処遇適正化の影響はあるものの、物量増加による限界利益の増加に加え、機種構成差や調達コスト低減およびVEなどにより、27億円改善

営業利益の変動要因

- 調達コスト低減およびVEなどの増益要因はあるものの、価格下落、円高による影響、物量変動および機種構成差、その他販売費用の増加、さらに処遇適正化の影響などにより、前年比61億円減益

(単位:億円)		営業利益
	10年度3Q累計実績	△50
	前年同期実績	11
営業利益増減		△61
主要変動要因	物量変動および機種構成差	△5
	価格変動	△20
	為替影響	△20
	調達コスト低減およびVE	+35
	固定費変動	△30
	その他費用変動	△20

P/Lの概要

(単位:億円)	10年度	前年同期
売 上 高	2,848	2,889
売 上 原 価	2,145	2,112
販 管 費	752	766
営 業 利 益	△50	11
営 業 外 収 支	△51	△42
経 常 利 益	△100	△31
特 別 損 益	△50	△24
税 引 前 利 益	△151	△55
当 期 純 利 益	△183	△87

【対前年比較】

- 販管費は、抑制効果などにより減少
- 営業外収支は、支払い利息や前年度の社債償還損が減少したものの、株式発行費用などが発生したことなどから悪化
- 特別損益は、中期経営計画施策による特別退職金などの発生により悪化
 - OKIウインテック負ののれん発生益(+27億円)
 - 退職給付制度改定損(基金移換)(△21億円)
 - 特別退職金(△17億円)など

【参考:平均為替レート】

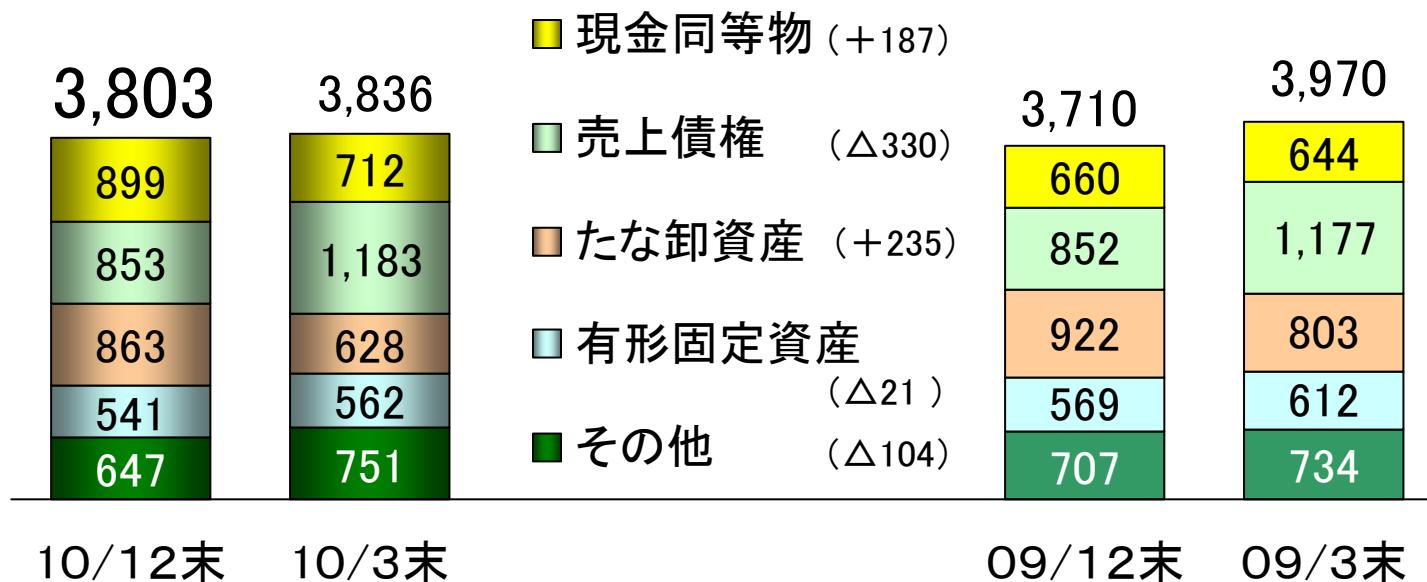
	3Q累計実績	前年同期
USD	86.9	93.6
Euro	113.3	133.0

B/Sの概要 【資産の部】

- 売上債権の減少などにより、総資産は33億円減少
- 例年通り、第4四半期の売上高が大きいことから
売上債権は3月末に増加し、その後現金等で回収されるため12月末は減少
たな卸は3月末に減少し、12月末は1月以降の売上案件増により増加

(単位:億円)

()内は増減

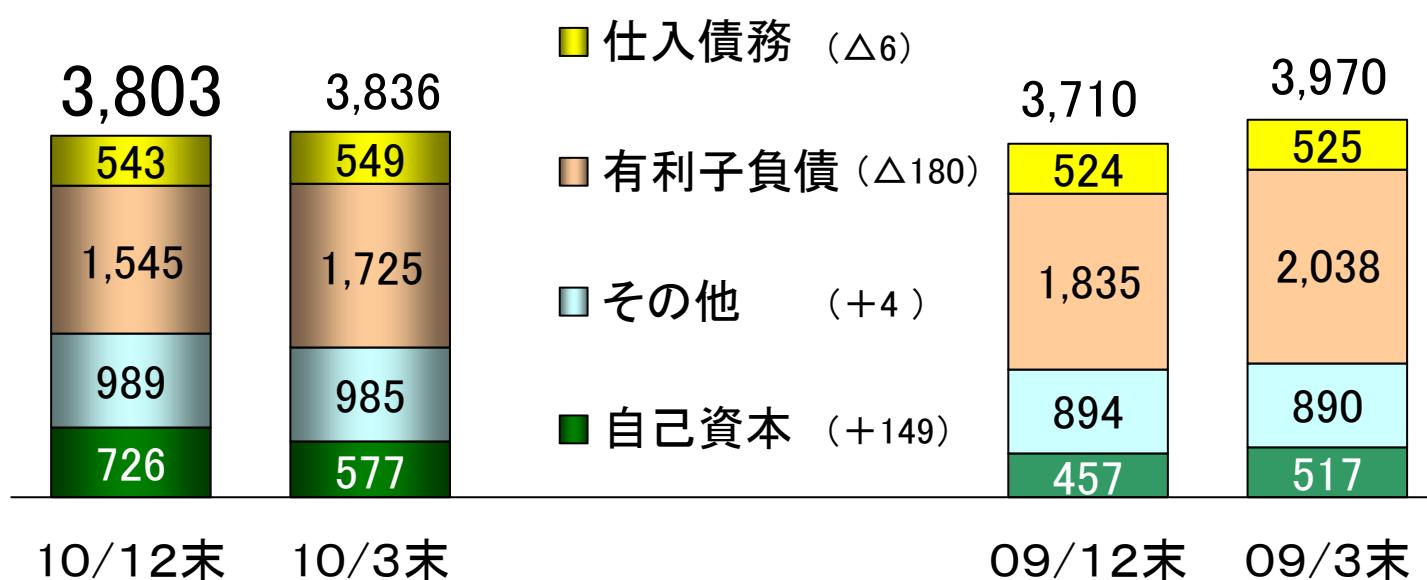


B/Sの概要 【負債・純資産の部】

- 自己資本は当期損失183億円と評価差額金の減少などがあるものの、優先株式発行による増資300億円、及びOKIワインテック完全子会社化の株式交換による資本剰余金の増加などにより増加
- 有利子負債は180億円減少。NET有利子負債は366億円減少し647億円

(単位:億円)

()内は増減



キャッシュフローの概要

- 営業キャッシュフローは、運転資金の改善などにより61億円の収入
- 財務キャッシュフローは、借入金の返済はあるものの、優先株式発行による増資300億円におけるキャッシュの増加などにより149億円の収入

(単位:億円)	10年度	前年同期	備考
I 営業キャッシュフロー	61	326	
税金等調整前当期純利益	△151	△55	
減価償却費	105	115	
運転資金の増減	56	215	
その他	51	51	
II 投資キャッシュフロー	△27	△89	
設備投資支払額	△53	△60	
その他投資活動	26	△29	
フリー・キャッシュフロー(I + II)	34	237	
III 財務キャッシュフロー	149	△216	
キャッシュフロー計(I + II + III)	183	21	
現金同等物等の期末残高	899	660	

本日のご説明内容

1. 第3四半期決算について

1-1) セグメント情報

1-2) 営業利益の変動要因

1-3) P/Lの概要

1-4) B/Sの概要

1-5) キヤツシユフローの概要

2. 通期業績予想について

2-1) サマリ

2-2) 定性的情報

通期業績予想について【サマリ】(対前回公表)

最近のプリンタ業績動向を踏まえ、セグメント毎の数値を見直し、売上高を50億円下方修正。しかしながら、利益については、調達コスト低減およびVEなどに加え、より一層の費用圧縮や固定費の見直しを行うことなどから、前回公表を据え置き

(単位:億円)	通期業績予想		
	今回	前回公表	修正額
売 上 高	4,400	4,450	△50
情 報 通 信	2,675	2,675	—
プリントタ	1,250	1,300	△50
E M S	320	320	—
そ の 他	155	155	—
営 業 利 益	120	120	—
情 報 通 信	155	135	+20
プリントタ	5	25	△20
E M S	17	17	—
そ の 他	13	13	—
消 去 ・ 本 社 費	△70	△70	—
経 常 利 益	55	55	—
当 期 純 利 益	△280	△280	—

定性的情報(対前回公表)

◆プリンタセグメント

【売上高】

- 新商品販売は日本および米国市場では堅調なもの、
　　欧州の一部地域の景気回復遅れの影響などにより減収

【営業利益】

- より一層の費用圧縮や固定費の見直しを行うものの、物量減少による
　　限界利益の減少に加え、機種構成差などにより減益

◆情報通信システムセグメント

【営業利益】

- 調達コスト低減およびVEなどに加え、より一層の費用圧縮や
　　固定費の見直しを行うことなどにより増益

